

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL <https://bridge-group.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）宮崎 良一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,721	—	58	—	56	—	22	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	11.13	10.53
2025年9月期第3四半期	—	—

（注）当社は、2025年9月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2026年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2025年9月期第3四半期の数値（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,640	1,255	76.5
2025年9月期	1,484	1,133	76.4

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,254百万円 2025年9月期 1,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,651	25.5	149	△21.6	148	△22.4	89	△34.0	43.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	2,181,200株	2025年9月期	2,065,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	92,200株	2025年9月期	67,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	2,057,997株	2025年9月期3Q	2,041,133株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は当第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間との比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費者物価の上昇が続くもとで、個人消費を押し下げる要因があるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が急騰し、エネルギー価格の上昇を通じて企業のコスト負担が増大するなど、景気の先行きに対する懸念が高まりました。こうした状況のもと、依然として予断を許さない経営環境で推移いたしました。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループはグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシユアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2026年6月時点で6,500名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。各企業とともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しており、上場企業向けのリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供も増加しております。また、今後の事業拡大を見据えた人材基盤の拡充にかかる人材関連投資を強化しております。

2025年6月には、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構による売上高100億円を目指して挑戦する企業・経営者を応援するプロジェクトにて100億宣言を行ない、当社自身が2030年9月期で100億円を目指すとともに売上100億円を目指す企業を中心に全国2,000社の企業成長を支援してまいります。

日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPO並びにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2025」を開催しました。2026年6月には登録社数が約2,000社となり、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。また、当社は東京証券取引所TOKYO PRO Marketの「J-Adviser」資格を有しております。J-Adviser業務においても、当社と「会計士.job」に登録している全国各地の公認会計士等が連携し、当社が上場前の上場適格性の調査確認や上場維持要件の適状況の調査、内部管理体制の構築や上場後の適時開示などの助言・指導を行うとともに、当社の公認会計士と「会計士.job」からアサインされた公認会計士等が連携して内部管理体制の構築運用や上場後の適時開示などの業務支援を行うことで、全国各地の企業のTOKYO PRO Market上場を支援することが可能となります。全国の中堅中小企業のTOKYO PRO Marketへの上場を支援し、中長期的な成長への懸け橋となることを目指すとともに、当社自身の新たな成長機会としてまいります。加えて、2026年2月には福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketの「F-Adviser」資格を、2026年6月には札幌証券取引所Sapporo PRO Frontier Marketの「S-Adviser」資格を取得いたしました。両市場とも、本則市場やQ-Board市場、アンビシャス市場をはじめとした一般市場へのファーストステップとなる市場であり、これらを活性化することで市場の裾野を広げ、九州・北海道をはじめとした地域のスタートアップ企業や中堅中小企業の成長を後押しするとともに、日本経済の発展に貢献してまいります。

企業経営におけるCF0の重要性が高まる中、辻・本郷CF0株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。辻・本郷グループが擁する約2万社のクライアントに対し、当社の公認会計士ネットワークから公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる「戦略的財務人材」を社外CF0として提供いたします。本取組を通じて、日本企業の経営基盤強化とガバナンス構築の両立を支援し、企業価値向上に貢献してまいります。

2025年11月より、株式会社船井総合研究所との業務連携を開始いたしました。本連携により、当社の強みであるバックオフィス領域(経理・ガバナンス構築)と、同社の強みであるフロント領域(経営戦略・事業成長支援)を融合させ、売上高100億円を目指す上場企業に対し、経営基盤の強化と持続的成長を支える総合的なコンサルティング支援を展開してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,721,731千円、営業利益58,762千円、経常利益56,517千円、四半期純利益22,910千円となりました。

当社は、事業区分の見直しを行い、当第3四半期累計期間よりセグメントを従来の「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分から、「プロシエアリング事業」の単一セグメントに変更しております。

※ 公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,640,032千円となり、前事業年度末に比べ155,808千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,553,089千円（前事業年度末比209,938千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得に伴う預け金などのその他流動資産が32,962千円減少したものの、第三者割当増資による払込み及び合併等により、現金及び預金が274,441千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、86,942千円（同54,130千円減）となりました。これは主に、合併に伴う子会社株式の減少及び投資有価証券評価損によるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は384,287千円となり、前事業年度末に比べ33,526千円増加いたしました。流動負債につきましては、360,287千円（前事業年度末比47,026千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が24,288千円減少したものの、短期借入金が53,500千円、未払費用などのその他流動負債が23,915千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、24,000千円（同13,500千円減）となりました。これは長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,255,744千円となり、前事業年度末に比べ122,281千円増加いたしました。これは主に、当第3四半期累計期間において、自己株式を31,843千円取得したものの、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,214千円増加したこと、並びに四半期純利益を22,910千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年5月15日付で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,109	1,287,550
売掛金	253,208	215,898
その他	84,575	51,613
貸倒引当金	△7,741	△1,972
流動資産合計	1,343,151	1,553,089
固定資産		
有形固定資産	4,257	3,530
投資その他の資産		
その他	136,814	90,377
貸倒引当金	—	△6,965
投資その他の資産合計	136,814	83,411
固定資産合計	141,072	86,942
資産合計	1,484,223	1,640,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,543	97,645
短期借入金	9,000	62,500
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払法人税等	25,091	802
賞与引当金	46,500	34,298
その他	123,126	147,040
流動負債合計	313,260	360,287
固定負債		
長期借入金	37,500	24,000
固定負債合計	37,500	24,000
負債合計	350,760	384,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	247,797
資本剰余金	347,072	412,287
利益剰余金	663,494	686,405
自己株式	△59,687	△91,530
株主資本合計	1,133,463	1,254,959
新株予約権	—	785
純資産合計	1,133,463	1,255,744
負債純資産合計	1,484,223	1,640,032

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,721,731
売上原価	806,401
売上総利益	915,329
販売費及び一般管理費	856,567
営業利益	58,762
営業外収益	
受取利息	1,624
受取手数料	1,006
その他	125
営業外収益合計	2,756
営業外費用	
支払利息	886
投資事業組合運用損	1,063
自己株式取得費用	481
株式交付費	2,570
営業外費用合計	5,002
経常利益	56,517
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	23,749
特別利益合計	23,749
特別損失	
投資有価証券評価損	31,979
抱合せ株式消滅差損	1,432
特別損失合計	33,412
税引前四半期純利益	46,854
法人税、住民税及び事業税	10,294
法人税等調整額	13,648
法人税等合計	23,943
四半期純利益	22,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理性、業務の効率化のため2026年1月1日付で子会社である株式会社BridgeResourceStrategy及び株式会社Bridge Executive Searchを吸収合併いたしました。これを契機に計画の進捗管理・評価方法を見直し、当第3四半期累計期間よりセグメントを「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分から「プロシエアリング事業」の単一セグメントに変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日を払込期日として、辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ63,750千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が247,797千円、資本剰余金が412,287千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,745千円